



エネルギーセキュリティの確保は、経済性の確保、環境保全と並んでエネルギー政策の基本目標である。国がこれに関心を持つのは、エネルギーが資源、技術、それらによる製品化能力とともに国の生産力を構成するのみならず、社会の技術的核心部分を機能させるために必須の要素であるからである。

ところで、エネルギーセキュリティの確保とは、短期的にはエネルギー問題のよる潜在技術欠陥の発現や、力あるものによる市場支配による大規模な供給途絶の可能性に関するリスクを、中長期的には内外の技術的・資源的・政治的環境の変化により、国際的に劣位の供給機に甘んじなければならなくなるリスクを管理することである。

短期的関心事のうち最大のものは特定参加者による原油市場支配の可能性であるが、これについてはいまや石油の取引はグローバル化しており、他の製品と

変わることなく需要に応じて多数のプレイヤーが参加する市場で調達可能であるから、特定の者がこの市場構造を支配して利益をむさぼることは不可能で、リスク水準は低いという意見が強い。しかし、ある者が市場支配力を持ったときには、状況をゼロサム化して利益を独占したくなる誘惑に駆られることは歴史の教えるところであり、したがって自らのパワーを維持し、強めておくことの重要性は変わ

エネルギー安全保障と自給率

らない。

ところで、一国のパワーの源泉は資源自給率、技術、製品化能力等の生産力と、パワーを行使させる、された際に被る影響を緩和するため代替資源を使い、代替供給源に依存することができる融通性や柔軟性、当該影響を顕在化させない備蓄等の調整機能からなる対抗力にある。

しかし短期的には、生産力の増強を含む現在の需給関係を大きく変化するに動は、自給率の高い生産構造を実現していく一方、設備更新に際してパワー増強

れらとの外交、通商、文化等の関係強化を含む対外依存度のバランスの確保が追求される。この整備の具現化は米国で、石油の戦略備蓄を増強する一方、経済のグローバル化の合理性を説いて近隣の自給率を拡大して、バランスのとれた原油及びガスの供給構造を実現し、石油の中東依存度を減少させている。

この場合に重要なのは、危険を予知しその支出規模が自前のリスクに対する保険金額として合理的であること、そのための投資先が様々な策のうち最も効果的かつ効率的であることの説明が丁寧になされるべきであろう。



こんどう・しゅん
すけ—東大大学院修了。84年同大工学部教授。新原子炉の設計、運転管理、リスク管理等を研究する。原子炉工学や安全工学の第一人者。著書も数多く、現在原子力委員会の専門委員なども務める。北海道出身、57歳。

近藤 駿介

と変わっていないことが明らかである。また、こうした新しい状況を認識しての選択肢を産業界なり社会システム的设计者に提供できるのは技術開発であり、したがって研究開発が中期エネルギー確保の主要手段であることの認識も重要である。

最近、エネルギー政策の論議に自給率向上のための支援が提案されるのを散見するが、産業支援は短期政策課題であって、国が産業構造を実現する中期的活動ではない。支援による自給率向上が本当にパワーの増強につながるかどうかは十分な吟味を要すると考える。

点での見本はフランス活動になじまない、支援による自給率向上が本当にパワーの増強につながるかどうかは十分な吟味を要すると考える。

緊急避難策として補助金等により市場構造をゆがめても自給率を維持・向上する策を選ぶ必要が生じる可能性を否定するものではないが、その場合は、国民に余分な支出を強いることになるから、その支出規模が自前のリスクに対する保険金額として合理的であること、そのための投資先が様々な策のうち最も効果的かつ効率的であることの説明が丁寧になされるべきであろう。